

## 産業廃棄物処理業景況動向調査結果について 〔2014 年 4-6 月期〕

公益社団法人全国産業廃棄物連合会

### 〔調査結果の概要〕

消費増税後による反動減に燃料高などの負担増加も加わり、業況は依然厳しい状況となっている。

- 2014 年 4-6 月期の景況判断を「悪化」とした企業は 23%で前回調査（2014 年 1-3 月期 19%）より 4 ポイント悪化、「好転」とした企業は 9%で前回調査（13%）より 4 ポイント悪化した。景況判断 DI は▲14 となり、前回調査（▲6）より 8 ポイント減と 2 期連続で悪化している。

以下、その他業況感 DI の内訳

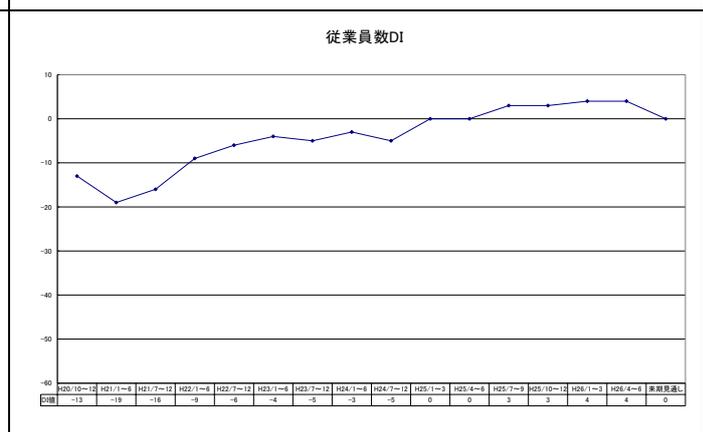
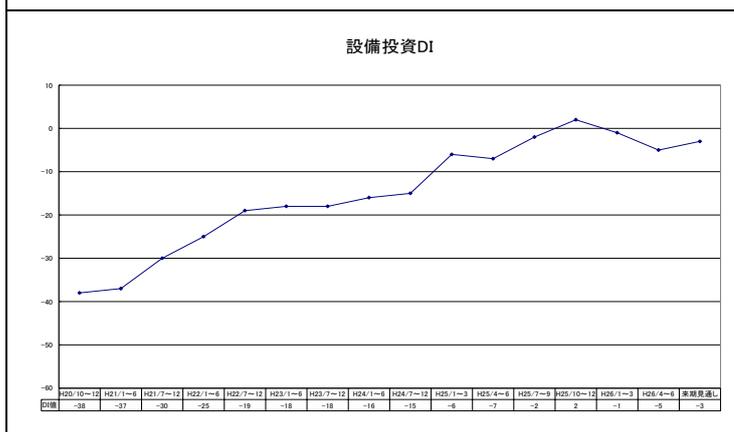
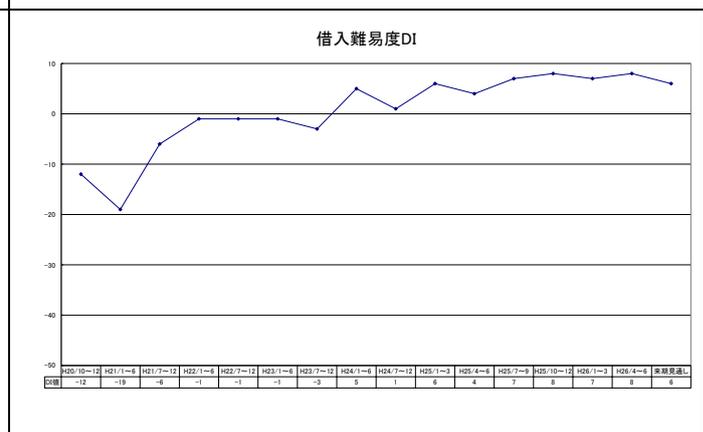
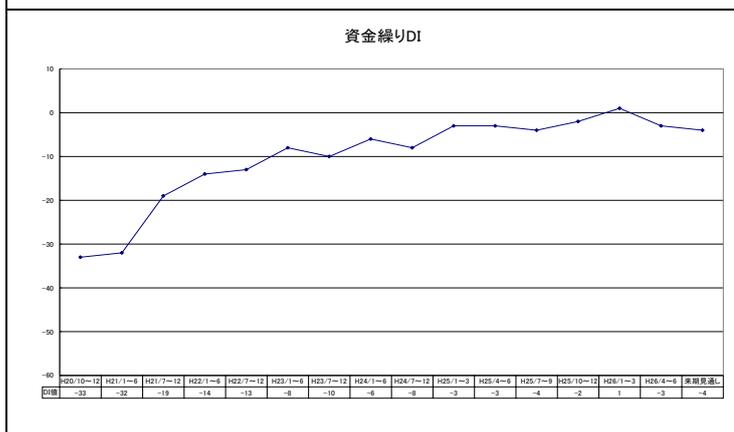
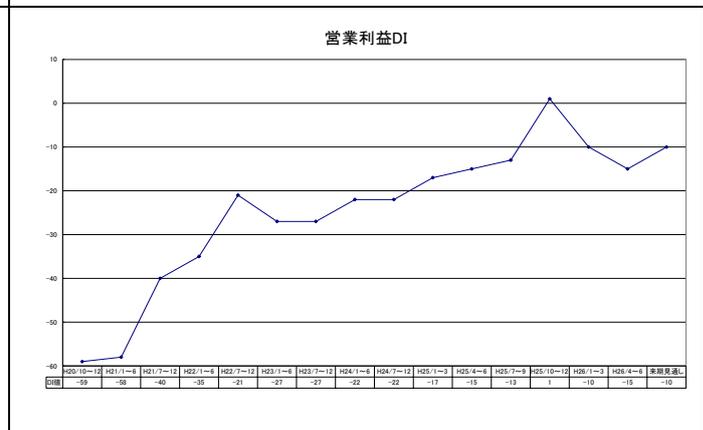
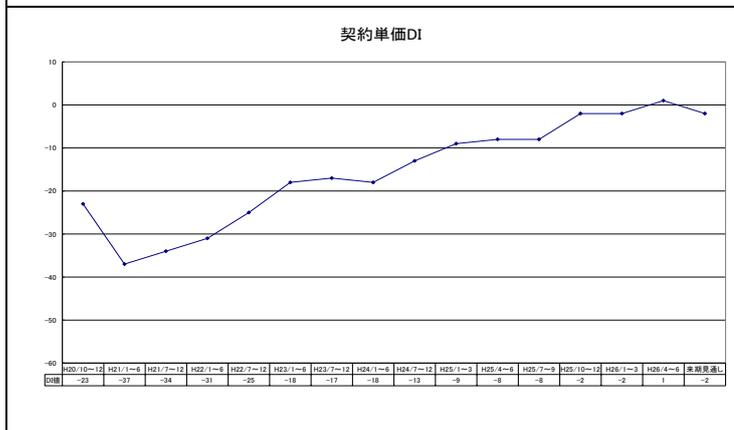
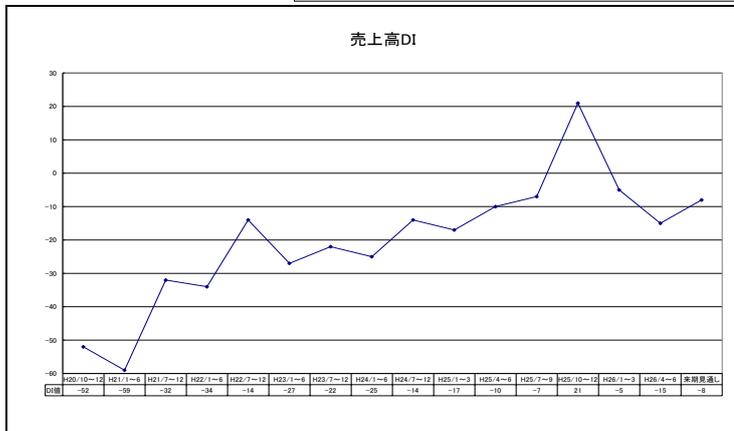
- ・売上高 DI は▲15 で、2014 年 1-3 月期から 10 ポイント悪化
  - ・処理量 DI は▲17 で、2014 年 1-3 月期から 9 ポイント悪化
  - ・契約単価 DI は 1 で、2014 年 1-3 月期から 3 ポイント改善
  - ・営業利益 DI は▲15 で、2014 年 1-3 月期から 5 ポイント悪化
  - ・資金繰り DI は▲3 で、2014 年 1-3 月期から 1 ポイント改善
  - ・借入難易度 DI は 8 で、2014 年 1-3 月期から 1 ポイント悪化
  - ・設備投資 DI は▲5 で、2014 年 1-3 月期から 4 ポイント悪化
  - ・従業員数 DI は 4 で、2014 年 1-3 月期と同水準
- 今後の景況感 DI の見通しは、景況判断 DI で▲14 となり、同水準で推移する見込みとなっている。
  - 売上高の動向については、前年同期比（3 ヶ月平均）で 5.8%増となった。
  - 処理量の動向については、前年同期比（3 ヶ月平均）で 6.2%増となった。
  - 経常利益率については、平均値が 4.98%（前回調査 5.38%）となった。回答割合は「5%未満」39.6%、「5-10%未満」14.0%、「10%以上」16.4%となった。
  - 経営上の問題点としては、「需要の停滞」21.0%（前回 16.3%）、「同業者相互の価格競争の激化」19.9%（前回 20.8%）と引き続き上位となった。「需要の停滞」が前回の 2 位から 1 位に上昇している。また、「人件費以外の費用増加」14.7%（前回 15.4%）と続いており、燃料高、施設の老朽化による修繕費増加などにより収益環境が悪化していることが窺える。

※DI とは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、「好転」・「増加」したなどとする企業割合から、「悪化」・「減少」したなどとする企業割合を差し引いた値である。

※本調査は、2009 年から半期周期の調査として実施していたが、2013 年からは四半期周期の調査に変更している。

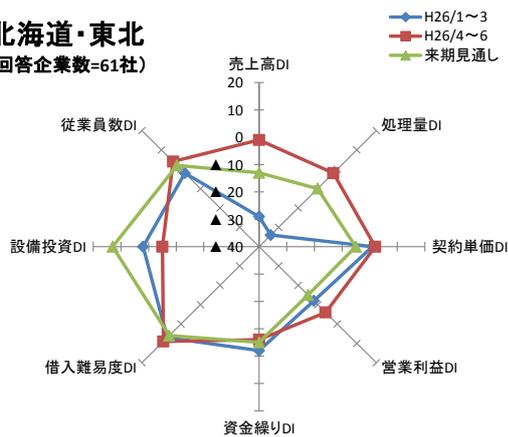
### 〔調査の要領〕

- 調査の対象：2008 年 10-12 月期で回答のあった全国の協会会員企業、全国産業廃棄物連合会理事及び部会運営委員会委員
- 調査の方法：郵送によるアンケート
- 調査期間：平成 26 年 7 月 23 日～9 月 5 日
- 回答企業数：393 社

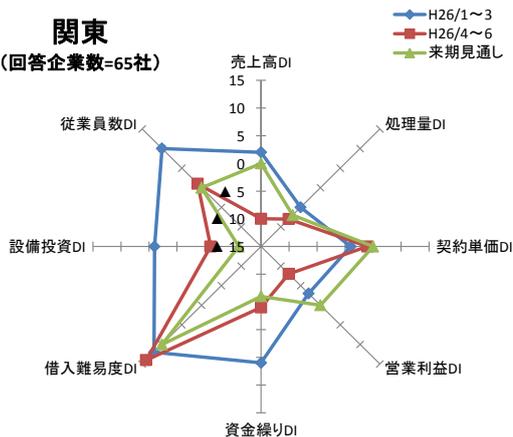


# 【地域別レーダーチャート】

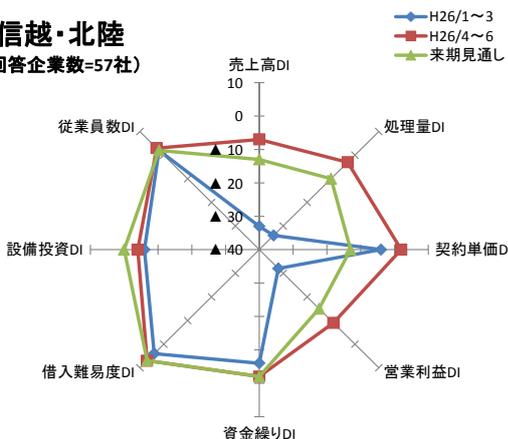
## 北海道・東北 (回答企業数=61社)



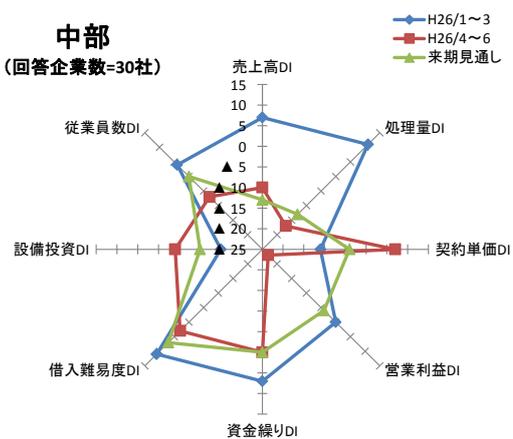
## 関東 (回答企業数=65社)



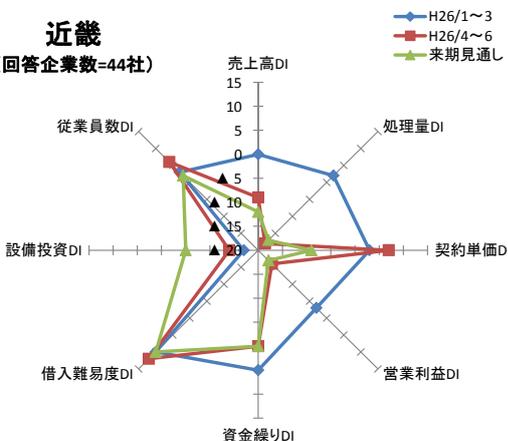
## 信越・北陸 (回答企業数=57社)



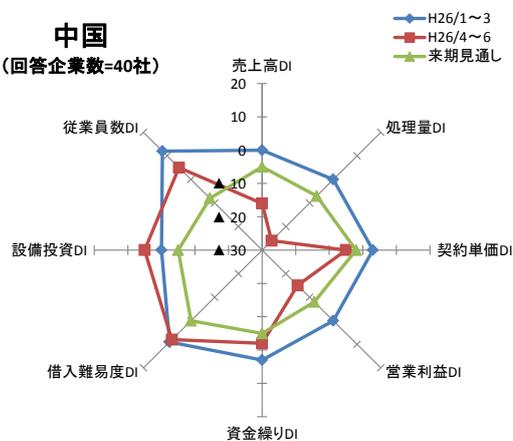
## 中部 (回答企業数=30社)



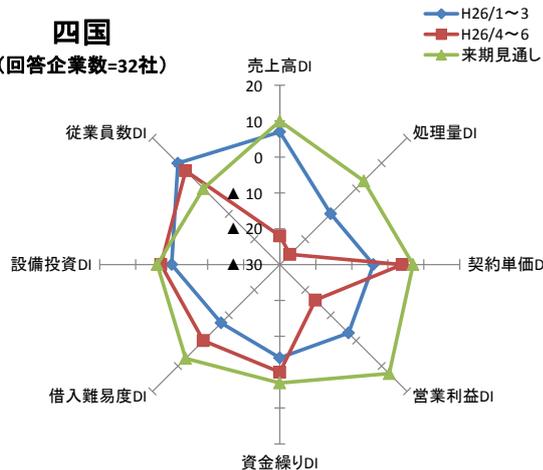
## 近畿 (回答企業数=44社)



## 中国 (回答企業数=40社)



## 四国 (回答企業数=32社)



## 九州・沖縄 (回答企業数=64社)

